

参加者、関係者と一緒に歩み続けます

エコチル調査 福島ユニットセンター
センター長 橋 本 浩 一

エコチル調査福島ユニットセンターのこれまでの活動報告書をお届けします。

福島ユニットでは平成23年1月31日より、調査対象地域の福島市、南相馬市、双葉郡の協力医療機関においてエコチル調査への参加者登録が開始されました。しかし、残念ながら開始間もない3月11日に東日本大震災、その後の東京電力第一原子力発電所事故に見舞われました。調査対象地域が限定されている本調査へ、震災直後より調査対象地域外の妊婦さん、医療機関から全県下での実施を望む声がありました。多くは放射線に対する不安の声であり、震災後の一時期は同意率が100%で推移しました。化学物質に特化したエコチル調査では当時の声に十分にお応えすることに困難さを感じていましたが、「家族の半年ごとの質問票調査による子どもの見守りは、今までの子育て環境にはない綿密な見守り環境となります。万が一にも何らかの兆候が見られた時は早期に医療機関に相談することが可能となり、将来を通じて不安に 대응することができます。」と説明してきました。一方、不安解消の観点から、「放射線の健康影響を評価するためのデータをできる限り収集し、これまで予期されなかった影響が万一にも生じることがないか、見守っていくことが重要である。」という考えにより、全国15ユニットに係る調査全体の研究計画書が改定され、平成24年10月1日からエコチル調査で解析する環境要因に放射線が加わり、福島県では調査対象地域が福島県全県下に拡大されました。その結果、平成24年10月1日から対象地域が14市町村から59市町村へ、協力医療機関が18医療機関から51医療機関へ、そして、リクルート予定人数も6,900人から15,900人になりました。準備不十分なまま開始され、多くの関係者に多大なる負担をお掛けしながらも、参加者のご理解に支えられ予想以上のスピードで参加者登録が進められています。改めまして調査に御参加いただいた家族の皆さま、協力自治体、医療機関の皆様に深く感謝申し上げます。

私たち福島ユニットセンターの課題として、「放射線障害への不安」、「単なる調査では受け入れられない」、「協力体制の確立」があげられます。適切なリスクコミュニケー

ションと支援体制の確立、いかに参加者に寄り添うか、そして、参加者、県民への十分な説明が求められています。震災後の不安と混乱の中、子どもは日いちにち成長し、平成23年夏に出生したエコチルキッズは既に1歳半を過ぎています。エコチル調査は子ども達の成長に合わせて変化が求められます。そして、遅まきながらも歩み始めた福島県の復興とともに歩み、エコチル調査福島ユニットセンターは微力ながら「福島で産み育てる」ことをお手伝いすることが最大の課題ととらえ取り組んでいます。

リクルート期間は残すところあと1年となりました。震災後からこれまでの期間は何方においても「激動の2年間」であったと存じます。エコチル調査は歩み始めたばかりですが、参加者、関係者と立ち止まることなく一緒に歩み、成長し続けたいと存じます。今後とも宜しくお願い致します。

平成25年3月

